

地域エネルギーに関する地方公共団体アンケート調査 について(経過報告)

平成26年11月21日
環境省
総合環境政策局 環境計画課

(1)調査実施概要

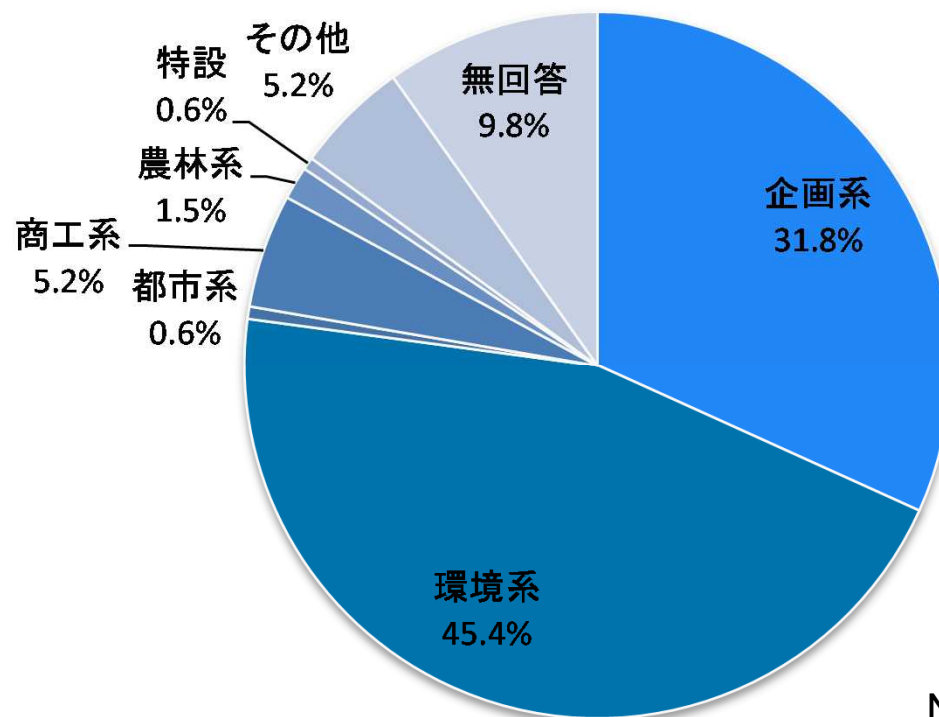
全国自治体に対して、地域エネルギー事業の実施状況や、関連する政策・施策の実施状況、事業へのニーズや課題についてアンケートを通じた調査を実施した。

<p>基本的な 考え方</p>	<ul style="list-style-type: none"> •地域エネルギー事業に対するニーズ調査に関して、アンケートによって、地域エネルギー事業に係るプレイヤーに対する調査を実施する。 •特に地域エネルギー事業については、全体コーディネータ役として期待される自治体の役割が大きく、本調査においては全国の自治体に対し、その事業への取組の状況や課題認識等を確認する。 	
<p>アンケート 実施概要</p>	<p>目的</p>	<ul style="list-style-type: none"> •現状および将来に向けた地域エネルギー政策への取組の状況、推進上の課題認識などを確認する
	<p>手法</p>	<ul style="list-style-type: none"> •アンケート調査 •郵送配布方式
	<p>スケジュール</p>	<ul style="list-style-type: none"> •9/8 : 発送 •9/22 : 礼状兼督促 •9/26 : 回収締切
	<p>対象</p>	<ul style="list-style-type: none"> •全国自治体(都道府県及び市区町村)および東京都23区全てを対象 •送付先:各自治体の企画・政策調整部門 1,789団体
	<p>回収</p>	<ul style="list-style-type: none"> •985件(回収率=55%)

(2)調査結果①

エネルギー政策を所管する中心部局としては、環境系部局が多く約45%、
 ついで企画系部局が約32%となっている。

設問 エネルギー政策を所管する中心部局の属しているセクション



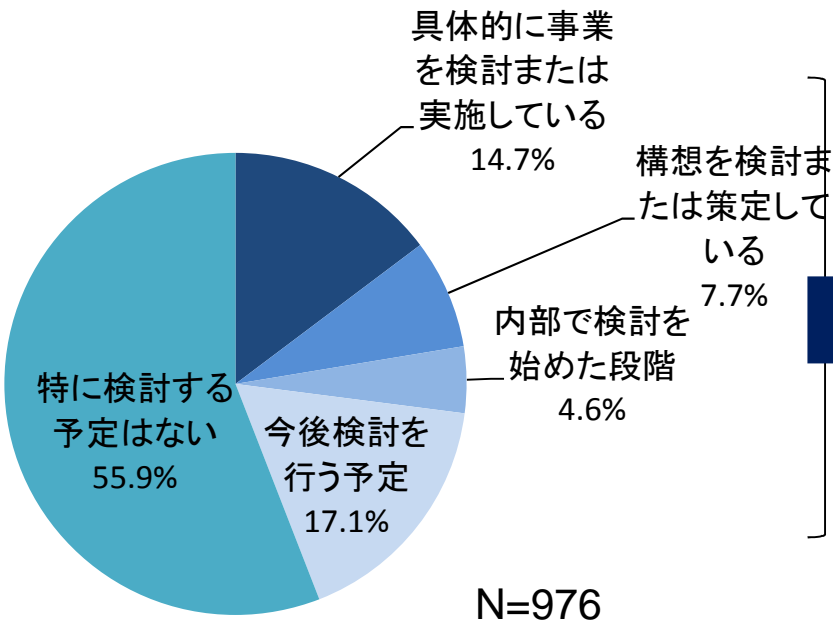
N=985による複数回答

(2)調査結果②

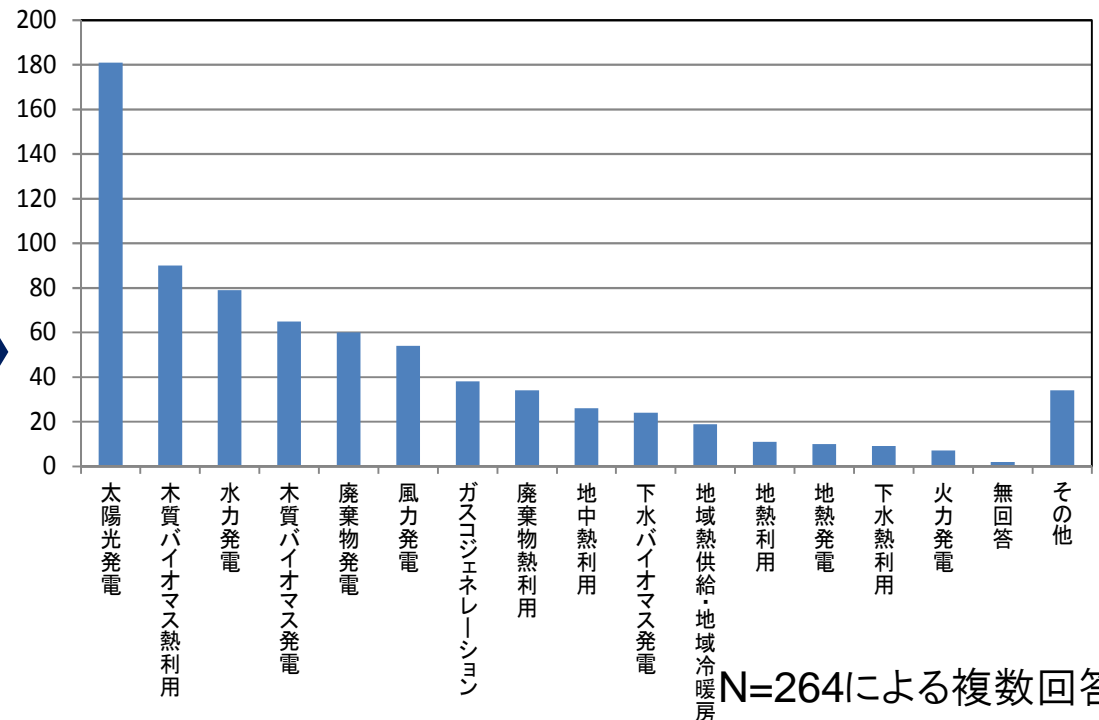
「地域エネルギー事業」の実施・検討をすでに行っている自治体は2割を超えている。また今後予定しているところを含めると4割を超える。取り組むエネルギー種としては、太陽光発電が最も多く、木質バイオマス発電・熱利用、水力発電なども多い。

※「地域エネルギー」：地方自治体が民間事業者・NPO等と連携しながら、政策目的を持って地域の資源を活用して地域の需要家にエネルギーを供給、需給調整等を自ら行うこと、あるいは、それらの事業に対する政策的支援を行うこと。

設問1-1 地域エネルギー事業に関する貴自治体の取り組みの現状



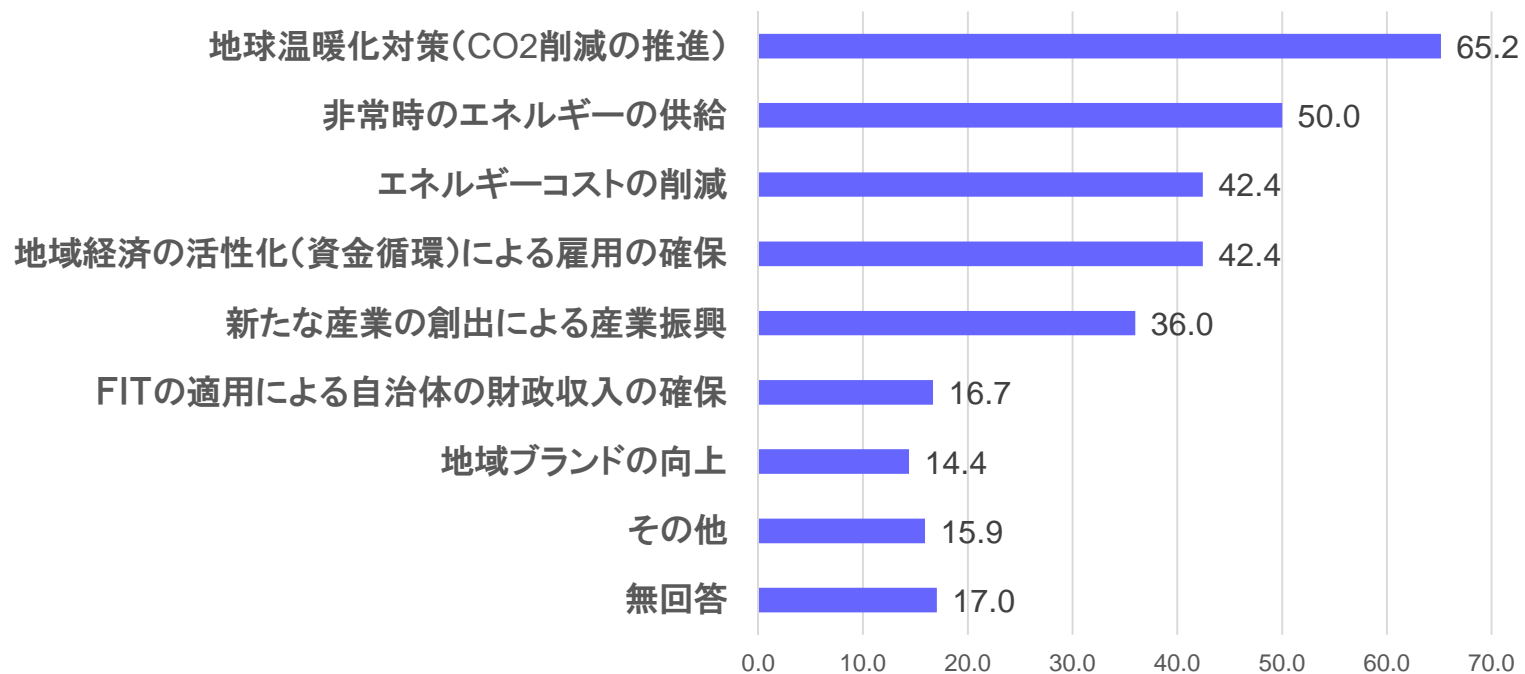
設問1-2 想定するエネルギー源(複数回答可)



(2)調査結果③

事業推進の目的として、温暖化対策の推進のほか、非常時のエネルギー供給エネルギーコスト削減、地域経済の活性化、新たな産業の創出による産業振興、などが挙げられている。

設問 地域エネルギー事業・構想を推進する目的
 (優先度1~3位) (%)

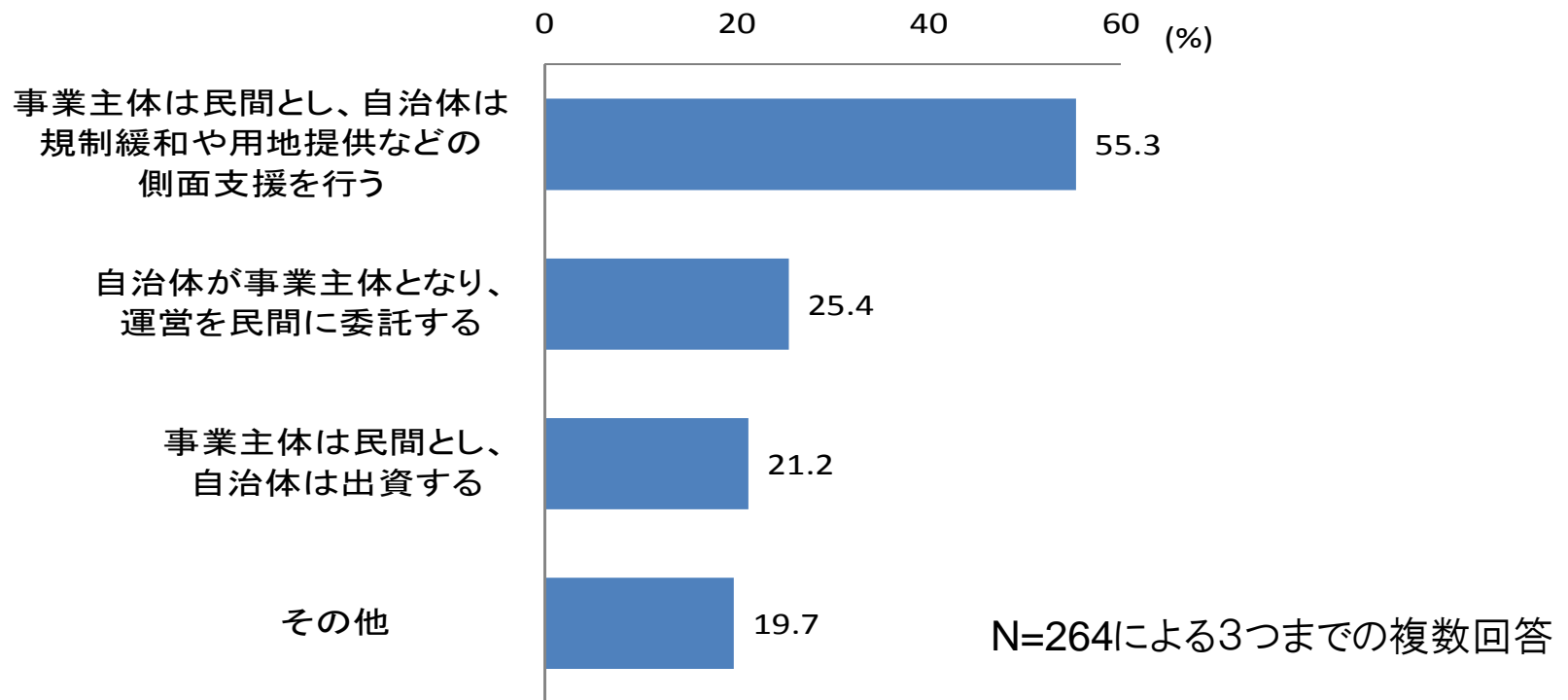


N=264による3つまでの複数回答

(2)調査結果④

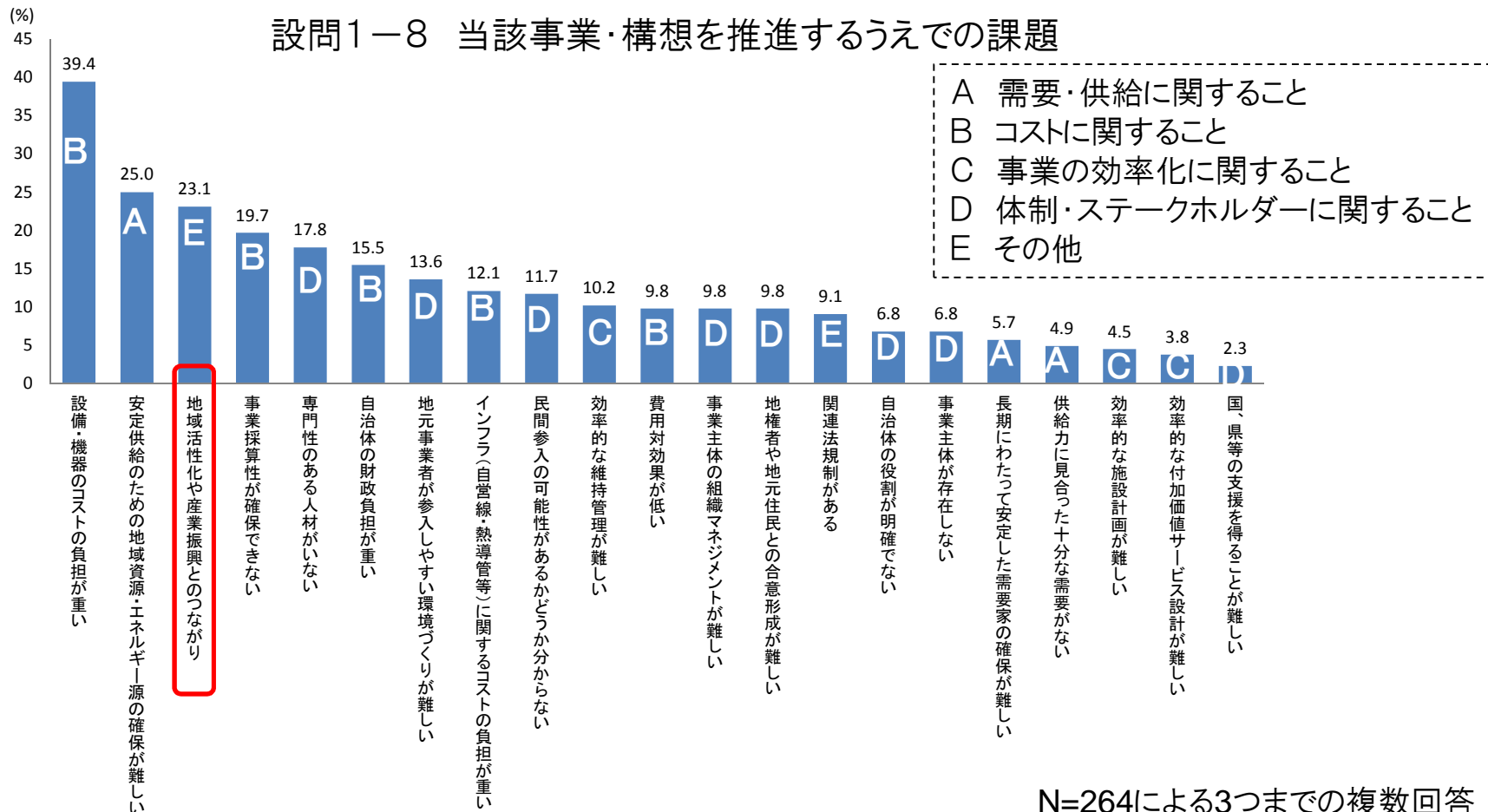
自治体が想定する事業への関与については、規制緩和や用地提供といった側面支援を考える自治体が過半数を超える。

設問1-6 自治体として想定する事業への関与のあり方



(2)調査結果⑤

地域エネルギー政策を実施している、または構想を策定済みである自治体からは、事業推進における課題として、財政面での負担、専門的人材の確保等のほか、地域活性化や産業振興とのつながりといった声も挙げられている。

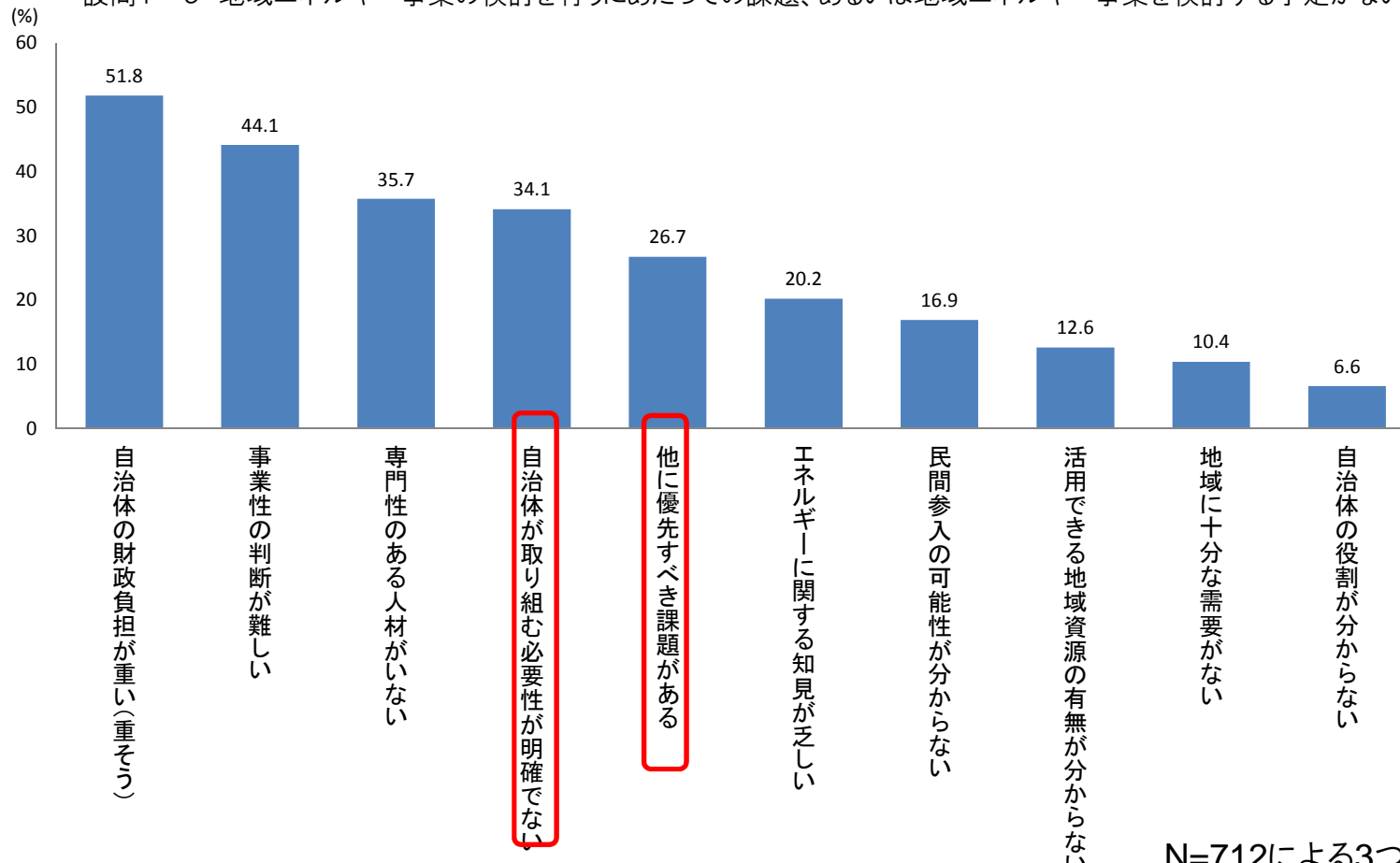


N=264による3つまでの複数回答

(2)調査結果⑥

事業未検討の自治体にとっては、財政負担、事業性の確保、専門的人材の確保のほか、自治体が関与すべき意義、政策的優先度も、課題となっている。

設問1-9 地域エネルギー事業の検討を行うにあたっての課題、あるいは地域エネルギー事業を検討する予定がない理由



N=712による3つまでの複数回答

(2)調査結果からのインプリケーション

- ▶ 地域エネルギー事業推進の目的として、温暖化対策の推進のほか、非常時のエネルギー供給エネルギーコスト削減、地域経済の活性化、新たな産業の創出による産業振興、などの優先順位も高い。
- ▶ 事業推進における課題として、財政面での負担、専門的人材の確保等のほか、地域活性化や産業振興とのつながりといった声も挙げられている。
- ▶ 事業未検討の自治体にとっては、財政負担、事業性の確保、専門的人材の確保のほか、自治体が関与すべき意義、政策的優先度も、課題となっている。



地域がエネルギー政策に取り組むことが地域活性化や産業振興につながることを具体的に示す必要があるのではないか。